



八重瀬町 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

1. 経緯・目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和2年4月4日付で公表された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更））において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、本経済対策のすべての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国の令和2年度補正予算に計上されました。

また、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）において、「Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」と「Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」の2つの柱が掲げられ、本交付金が拡充されました。

2. 交付対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部または一部を負担する事業

3. 本町の交付限度額

第1次交付限度額 143,921,000円

第2次交付限度額 380,048,000円

第3次交付限度額 12,360,000円

合計 536,329,000円（うち年度内交付済額 481,048,000円、翌債承認額 55,281,000円）

4. 本町の事業費

総事業費 547,011,355円

交付金充当額 535,310,850円



やえせのシーちゃん

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				547,011,355	うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
					485,348,000	49,962,850				
1	新型コロナウイルス感染症対策用備品等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品等を購入し、感染症拡大を防止する。	保育園等、福祉関連施設等、病院施設、公民館、学校等	28,932,703	28,932,703		R2.4～R3.3	保育施設や、福祉施設等、病院、公共施設等へ感染症対策用消耗品、備品等を整備。	【効果・検証】製品調達困難な中での事業実施であったが、他市町村や業者、SNS等様々な手法で情報を得る事により、消耗品や備品等を整備することができた。必要な住民サービスや保育事業、福祉事業等を維持し、感染症の拡大を防止することができた。感染症対策として重要な取り組みであり、引き続き感染症の拡大を防止する必要がある。	総務課
2	緊急搬送用資機材臨時負担金	新型コロナウイルス陽性疑い患者の搬送に伴う、緊急搬送車両のウイルス除染のため資機材及び職員の感染暴露を防ぐための島尻消防組合へ他の自治体と6:4の割合で負担金を交付する。	島尻消防組合	4,233,000	4,233,000		R2.8～R3.3	島尻消防組合への補助金交付(感染症対策用資機材の整備) ・アイソレーター(3式) ・オゾンガス発生装置(3式) ・空間除菌脱臭機(5台)	【効果】消防業務上での罹患患者0件 【検証】消防業務上での感染症対策用資機材の整備について支援し、安定した消防業務を可能とした。 (現時点での消防業務上での罹患患者はありません。各除染作業(車両・資機材・施設)に対して効率化を図ることが可能となった。24時間体制で業務を行う隊員及び現場での活動隊員の安心、安全を確保することで、ストレス軽減に繋がり現場活動での作業効率も向上した。)	総務課
3	窓口証明手数料券売機設置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、会計窓口における待ち時間等を短縮し、来庁者等の庁舎内におけるソーシャルディスタンスを確保維持するために券売機を設置する。	八重瀬町役場	4,543,000	4,543,000		R2.7～R2.9	窓口証明手数料券売機一台設置	【効果】庁舎内でのクラスター発生0件 【検証】電子マネー決済対応券売機を設置し、会計窓口対面対応を削減し、さらにキャッシュレス化で感染症対策を行っています。	会計課
4	水産業緊急支援事業	飲食店の休業等により、市場での漁価が下落し漁業経営を圧迫している状況であるため、漁船の燃料費の一部を助成することにより漁業者を支援する。	港川漁業協同組合の組合員	1,474,000	1,474,000		R2.7～R2.8	町内漁業者23名へ燃料代の助成	【効果】漁業者の廃業0件 【検証】新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、漁価が下落し漁業経営を圧迫していることから、漁船の燃料代の一部を助成することにより漁業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課
5	農作物再生産緊急支援事業	学校給食の停止及び飲食店の休業等により農産物の市場価格が下落し、農業経営を圧迫している状況であるため、次期作への肥料購入費の一部を助成することにより、生産農家を支援する。	町内農業生産者	10,662,411	10,662,411		R2.7～R3.3	町内の野菜・花卉・果樹生産農家対象 ・肥料・農業の購入補助	【効果】対象農家の離農0件 【検証】肥料・農業等の購入費の補助を行い、経営の安定化を図ることにより、農家の生産意欲の向上につながっている。	農林水産課
6	肉用牛等生産緊急支援事業	飲食店の休業等により、肉用牛の市場価格が下落し、経営を圧迫している状況であるため、価格下落分の一部を助成することにより、経営の安定化を図る。	肉用牛生産農家	5,982,000	5,982,000		R2.10～R3.1	令和2年3月～5月に南部家畜市場にを出荷した町内の畜産農家を対象 ・肉用牛生産農家:33戸 ・山羊生産農家:4戸	【効果】対象畜産農家の離農0件 【検証】南部家畜市場に出荷した農家に、出荷頭数に応じて補助を行い、農業経営の安定化及び持続化を図ることができた。	農林水産課
7	酪農生産緊急支援事業	学校の休校等の影響を受け、生乳の販売価格が下落し、酪農経営を圧迫している状況であるため、価格下落分の一部を助成し、経営の安定化を図る。	八重瀬町酪農部会	1,519,000	1,519,000		R2.8～R2.10	町内の酪農家対象 ・酪農家:12戸	【効果】対象酪農家の離農0件 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響により、学校牛乳が停止となったため、その損害額の一部を支援することにより、酪農経営の安定化及び持続化を図ることができた。	農林水産課
8	事業者安定支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい環境にある町内事業者に対し給付を行うことにより、町内経済の下支えを行う。	町内に本店・本社を有する事業者のうち条件を満たす者	7,936,000	7,936,000		R2.7～R3.1	【給付額】要件を満たす事業者に条件により50千～100千円を給付。 【給付条件】町内に本店・本社を有し次の要件をみたすもの Ⅰ町が定める新型コロナウイルス関連融資制度等の適用を受けているもの、 Ⅱ町が定める期間内に融資決定を受けているもの 【給付件数】87件	【効果】申請に対する給付率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した中小企業へ支援を行うこと及び雇用の維持に寄与した。	観光商工課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
9	障害者総合支援事業費補助金(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少や離職等により家計や仕事、住まい等について、不安や困りごとを抱えている障害児・者や高齢者等の相談に応じ支援することを目的とする。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障害児・者や高齢者、その家族	2,988,100	1,494,100	R2.8~R3.3	利用者実人数59人 利用者延べ人数137名	【効果】相談希望者への相談対応率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障害者・児に対して自宅訪問等による安否確認や緊急的な相談を実施することで安心・安全を確保できた。また、町障害者自立支援協議会と連携を行うことで利用者に対して必要に応じた関係支援機関へのつなぎの支援を実施できた。	社会福祉課
10	乳児世帯支援事業	乳児を持つ保護者が新型コロナウイルスの影響により、経済的に困窮している世帯に対し、育児費用にかかる経済的負担の軽減を図るためミルクや紙おむつの現物給付を行い、乳児の健やかな成長の促進を図る。	乳児がいる世帯で新型コロナウイルスの影響により困窮している状況の世帯	3,512,817	3,512,817	R2.7~R2.9	給付世帯数 87世帯	【効果】申請に対する給付率100% 【検証】新型コロナウイルスの影響により、経済的に困窮している世帯に対し、ミルクや紙おむつの現物給付を行う事により、経済的負担の軽減が図られた。	健康保険課
11	認可外保育施設感染症対策保育料助成事業	認可外保育施設へ在籍する子の世帯へ1名あたり月額上限額42千円助成する。	認可外保育施設を利用する子どもの保護者のうち条件を満たす者	550,700	550,700	R2.6~R3.3	登園を自粛した対象世帯への助成金交付 15名	【効果】申請に対する給付率100% 【検証】請求のあった全ての方へ助成を完了しました。登園自粛した日数に応じて保育料を助成することで、世帯への生活支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	児童家庭課
12	ひとり親家庭生活支援事業	経済的に厳しいひとり親家庭を支援することで家庭の負担を軽減する。	沖縄県児童扶養手当受給対象児童	7,930,000	7,930,000	R2.6~R3.3	対象世帯への給付金支給 799名	【効果】対象世帯への給付率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいひとり親世帯の家計急変への対応として、町独自の給付金を支給したことで、生活安定化に寄与した。	児童家庭課
13	八重瀬町内小中学校給食費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒への給食費助成をとおして、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図り、子どもが安心して学校に通える環境を整える。	八重瀬町内小中学生	6,367,043	5,834,493	R2.4~R2.5	町内各小中学校の学校給食費を一定期間、無償化。	【効果】対象期間の給食費無償化率100% 【検証】臨時休業再開後の一定期間、学校給食費を無償化することで、子育てにかかる経済的な負担軽減を図ることが出来た。	学校教育課(給食センター)
14	要保護・準要保護世帯児童・生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯(令和2年度中に就学援助費の交付決定を受けた保護者)に対し、交付することによって、経済的支援を図る	令和2年度中に就学援助費の交付決定を受けた保護者	8,280,000	8,280,000	R2.8~R3.3	対象者へ給付金を支給。 対象人数:828名	【効果】対象者への給付率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯へ給付金を支給することで、経済的支援を図ることが出来た。	学校教育課
15	感染症防止事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等(サーマルカメラ)を購入し、感染拡大を防止する。	町内各小中学校	4,794,240	4,794,240	R2.5~R2.6	町内各小中学校6校にサーマルカメラを設置した。 各校に1台ずつ整備。	【効果】各小中学校での非接触体温測定率100% 【検証】サーマルカメラを設置したことにより、各学校の体温測定率100%を達成することができ、施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることが出来た。	学校教育課
16	公立学校通信機器整備事業	遠隔授業の実現に向けた校務用PCを整備する。	町内各小中学校	18,700,000	18,700,000	R2.11~R3.2	遠隔授業用PCを町内各学校へ設置した。 NO.40の事業費と併せて事業を執行した。 詳細はNO.40に記載。	【効果】各小中学校への遠隔授業用PC設置率100% 【検証】双方向型のオンライン授業等が実施できるよう指導者用端末の整備を行った。 これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、オンライン授業を展開することができ、子どもたちの学びの機会を保障することも可能となっている。 今後の取り組みとして、学習活動での利活用を促進するため、ICT支援員を派遣し、端末操作や活用提案、校内研修、端末不具合への対応等のサポートを展開する。	学校教育課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
17	新しい生活様式の実現に要する地域支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として取り組む新しい生活様式の実現に向け、町内34自治会に対し必要とする消耗品や備品等を支給し感染拡大を防止する。	町内34自治会	5,345,540	5,345,540	R2.7～R3.2	必要なコミュニティ活動を維持。自治会活動による罹患0名。	【効果】自治会活動による罹患0件 【検証】町内34自治会へ感染症対策の消耗品や備品を配布することで、必要なコミュニティ活動を維持することができた。自治会活動を行った際に感染症の発生がなかった事が成果としてあげられる。今後も感染症対策として、新しい生活様式の実現に取り組むを実施し、感染症の拡大を防止する必要がある。	総務課
18	新型コロナウイルス感染症対策用備品等整備強化事業	新型コロナウイルス感染症が拡大した場合や災害時に設置を要する避難所において、感染症の予防や拡大を防止するため、消耗品や備品等を整備し対策を図る。	庁舎等避難所	5,465,325	5,465,325	R2.7～R3.3	備蓄資機材の整備 ・マスク(20,000枚) ・避難テント(65張) ・折りたたみベッド(65台)等	【効果】避難所開設期間の罹患0件 【検証】避難所の新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、マスクや消毒剤、非接触型温度計やパーテーション等の備蓄資機材を整備することで、避難所の迅速な対応が可能となった。	総務課
19	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め、内定取消し等の就労機会を失った者を雇用することで、生活及び就労の機会を支援する。	新型コロナの影響により、解雇・雇止めになった者等	14,722,709	14,722,709	R2.8～R3.3	雇用人数14名	【効果】14名の雇用確保 【検証】町ホームページ等で募集し、当初計画より2名多く雇用した。新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った者を雇用することで生活及び就労の機会を支援することができた。 現在の県内の雇用情勢を鑑みると、引き続き雇用対策を行う必要がある。	企画調整課
20	一般廃棄物収集運搬における感染予防対策事業	一般廃棄物の収集運搬業者に対し、作業時のウイルス感染を未然に防ぎ、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うために必要な消耗品等を支給する。	家庭ゴミ収集業者	1,562,682	1,562,682	R2.10～R3.3	一般廃棄物収集運搬6業者、事業系ゴミ収集5業者へ感染予防物品を支給。	【効果】作業時の罹患0件 【検証】ゴミ収集業者へ作業時の感染予防物品を支給し業務に従事してもらうことで収集員の廃棄物からの感染を未然に防止することができた。	住民環境課
21	新型コロナウイルス感染症予防に係るインフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザワクチンを接種することによりインフルエンザに罹るリスク及び流行を最小限にすることが期待される。そのことにより医療機関への受診行動者が減り、医療従事者の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことが出来る。 ※9月23日にインフルエンザ予防接種予診票を発送済	65歳未満の町民	15,635,470	15,635,470	R2.9～R3.3	助成件数 7,595件	【効果】予防接種者への助成率100% 【検証】インフルエンザの助成を行う事により、住民の経済的な負担軽減とインフルエンザに罹るリスクの減らすことができた。また、インフルエンザの流行を最小限に減らすことで、医療機関への受診行動者が減り、医療従事者の負担軽減を図ることができた。	健康保険課
22	感染予防の為、高齢者の活動の場の換気機器助成事業	高齢者が地域で集団で行う各種活動を継続するため、公民館等の換気を行う機器を配布する。	自治会集会所及び町社会福祉会館	673,200	673,200	R2.8～R2.10	助成地区 30地区 配布機器(業務用扇風機 60台) 配布機器(非接触型体温計 60本)	【効果】自治会活動、社会福祉会館でのクラスター発生0件 【検証】感染予防対策の為、換気用の扇風機と参加者の体温測定の為、非接触型体温計を配布し、高齢者が地域行う活動を継続することができた。	社会福祉課
23	障がい・介護福祉事業所等の衛生・防護用品の備蓄及び整備に関する助成事業	町内障がい・介護福祉事業所の感染症拡大予防及び事業所内感染予防の為、衛生・防護用品等の備蓄に要する費用を助成する。	町内障がい・介護福祉事業所	4,204,151	4,204,151	R2.10～R3.3	助成事業所 46事業所	【効果】対象事業者への助成率100% 【検証】町民の利用する障がい福祉事業所及び介護福祉事業所へ感染予防に要する衛生防護用品の購入や整備に関する助成を行うことで、町民の利用機会を確保することができた。	社会福祉課
24	高齢者サポート事業(歩行訓練)	自粛生活を余儀なくされていた高齢者は体力の低下が顕著に表れており、解除後は健康状態を戻すのが急務と考える。高齢者等が心身のリフレッシュを図りながら公園の遊歩道等で自然散策並びに歩行訓練を行う際の補助機器(シルバーカー)の貸出しを行う。	町社会福祉協議会	1,150,000	1,150,000	R2.11～R3.3	購入台数 25台	【効果・検証】コロナ禍の中、高齢者に対して外出歩行補助機器を貸し出すことで体力や健康の維持、心身のリフレッシュをサポートすることができた。	社会福祉課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課	
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)					
25	高齢者サポート事業(介護予防体操)	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控え自粛生活をするなど、町内高齢者のほとんどが運動不足の状況がみられ、身体機能の低下は、行動意欲や認知機能の低下にも繋がるといわれており高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、健康で生きいきとした生活を送れるようにお家でできる簡単運動法(ラジオ体操、体操各種、いきいき百歳体操等)のDVDを作成し配布する。	町社会福祉協議会	703,000	703,000	R2.8~R3.1	配布枚数 1,800枚	【効果・検証】感染予防の為、自宅にて過ごす時間が多くなった高齢者がフレイル(虚弱)にならないよう、介護予防体操等を収録したDVDを作成し、配布することで、自宅内での運動等をサポートすることができた。	社会福祉課	
26	八重瀬町赤ちゃん給付金	新型コロナウイルス感染症の経済対策による国の定額給付金を受けられない令和2年4月28日以降~令和3年3月31日までに生まれた赤ちゃんの保護者に対して、給付金を支給することで、妊産婦及び家族の経済的負担の軽減を図る。	町内新生児	31,500,000	30,700,000	800,000	R2.8~R3.4	申請者への給付金支給 給付者315名	【効果】申請者への給付率100% 【検証】国の特別定額給付金の対象外となる新生児の世帯へ支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響下で、不安を抱えながら妊産婦を過ごして出産した家庭の経済的負担の軽減が図れた。	児童家庭課
27	保育園等支援給付金	新型コロナウイルス感染症拡大及び感染リスクが高まる中、感染防止策を講じ、社会機能維持のために子どもを受け入れた施設へ精神的負担感の軽減措置として支援金10万円を給付する。	保育園、認可外保育施設、学童クラブ	3,300,000	3,300,000	R2.8~R3.3	33施設へ給付金支給	【効果】対象施設への給付率100% 【検証】コロナ禍のもと、感染リスクが高まる中で、社会機能の維持を支えるために子供を受け入れた施設へ給付金を支給することで、モチベーションの維持が図れた。	児童家庭課	
28	ひとり親家庭等生活支援事業	経済的に厳しいひとり親家庭等を支援することで家庭の負担を軽減する。	児童扶養手当受給対象児童	15,451,463	15,451,463	R2.10~R3.3	対象世帯への給付金支給 771名	【効果】対象世帯への給付率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいひとり親世帯の家計急変への対応として、町独自の給付金を支給したことで、生活安定化に寄与した。	児童家庭課	
29	農作物生産活性化推進事業	新型コロナウイルスの影響を受けた小規模農家を支援するため、共同利用機械(トラクター)及び機械運搬用車両を導入し、小規模生産農家へ貸し出し、農作業の負担軽減及び効率化を図ることにより、地域農業の活性化を推進する。	小規模生産農家	10,701,526	10,701,526	R2.8~R3.2	農業用機械及び機械運搬用車両の導入 ・農業用機械(トラクター):2台 ・機械運搬用車両(セルフローダー):1台	【効果】借り受け小規模農家の離農0件 【検証】小規模農家への貸し出しを行い、農作業の負担軽減及び効率化を図ることにより、地域農業の活性化を図ることができた。	農林水産課	
30	経営相談・支援制度活用相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者をサポートするため、個別相談窓口(経営相談、助成金・補助金活用相談など)を設置する。	町内事業者	799,843	799,843	R2.8~R3.2	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者をサポートするため、個別相談窓口(経営相談、助成金・補助金活用相談など)を設置した。 【相談件数】16件	【効果】相談会6回、相談件数16件 【検証】事業開始当初は周知不足により利用が少なかったが、実際に相談に来た事業者に対して、コロナの支援策のみならず、経営相談など幅広い相談ができた。	観光商工課	
31	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少が続く町内事業所の支援を目的としてプレミアム付商品券を発行し、消費喚起を図る。	町民	57,547,893	57,547,893	R2.8~R3.3	①参加事業者数 123店舗 ②販売冊数 12,500冊(10,000円/1冊) ③換金額 124,438千円	【効果】換金額124,438千円 【検証】商品券の利用が、町内小規模事業所に限定したことから、売上減少が続く町内事業所の支援につながった。	観光商工課	
32	物流活性化促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、販路等に影響を受けた農家、事業者等の物流の輸送及び物資の搬送に必要な搬送車両を購入し、経営継続を支援する。	農家、事業者等	2,966,178	2,966,178	R2.12~R3.2	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、販路等に影響を受けた農家、事業者等の物流の輸送及び物資の搬送に必要な搬送車両1台を購入した。	【効果】利用実績18回 【効果】町内外の農産物直売所での物販の際の輸送に使用するなど、農家等の販路拡大に寄与している。	観光商工課	
33	八重瀬の「旬」お届け事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町内経済が低迷していることから、町外で町産品の販売及び観光PRすることで、販売促進及び誘客につなげることを目的とし、国際通り(那覇市)にて、八重瀬町の物産及び観光PR、ミニステージなどのイベントを行う。	町民及び観光客	605,550	605,550	R2.12~R3.2	①テント購入(3m×6m・2張) ②イベント用のほり作成(10枚)	【効果・検証】当初予定していたイベントが県の緊急事態宣言に伴い延期、さらに感染者の終息がみられなかったことからイベントを中止した。購入した備品等については、関係団体と協議した上で、同様のイベント開催時に活用していく。	観光商工課	
34	商工業支援団体に對する協礼金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している事業者に対し負担軽減を目的として商工会会費の減免を実施した商工会に対し、協礼金を支給する。	八重瀬町商工会	1,386,250	1,386,250	R2.10~R3.2	新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している事業者に対し負担軽減を目的として商工会会費の減免を実施した商工会に対し、協礼金を支給した。 【給付件数】159件	【効果】商工会退会0件 【検証】新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者の負担軽減に繋がっており、商工会から退会を抑えることに寄与した。	観光商工課	

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
35	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金(事業者向け)	「新しい生活様式」を踏まえ、小規模事業者等が既存のサービスの非接触・非対面型対応のために行う設備等の導入並びに新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止のため導入する設備・サービスについて、必要経費の一部を助成する。	町内の小規模事業者	2,007,695	2,007,695	R2.9~R3.3	①非接触・非対面型対応事業認定した事業者(非接触・非対面型サービス導入支援)への補助金(補助率2/3以内、上限30万円) ②予防・拡大防止 事業認定した事業者への補助金(補助率1/2以内、上限20万円)、 【給付件数】9件	【効果】申請への給付率100% 【検証】感染予防策を徹底することでお客様に安心して利用できるように支援できた。	観光商工課
36	映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業	町PR映像を作成し、県内外で放映することで、アフター・コロナの観光に向け、町への誘客を図る。	県内外観光客	4,711,300	4,711,300	R2.10~R3.3	①八重瀬町観光プロモーション映像の制作(4本) ②モニター購入(1台)	【効果】視聴回数約7,100件 【検証】アフター・コロナの観光に向け、町観光サイトYoutubeで公開した。これまで多くの視聴数が確認され、八重瀬町の魅力の発信に寄与している。	観光商工課
37	テレワーク育成事業	新型コロナウイルス感染症対策における住民テレワーカーの育成を図る。	町民	6,800,000	6,800,000	R2.10~R3.3	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、失業・休職・内定取消等により就労機会をうった者をはじめ「新しい生活様式」に基づく働き方の変化に対応するため、町民のテレワーカーを52名を養成した。	【効果】テレワーカー養成52名 【検証】テレワーク業務の輪流もあり、町民の新しい働き方の一つとして提案できた。	観光商工課
38	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め、内定取り消し等の就労機会を失った者を町内環境美化作業員として雇用することにより、雇用の場を提供する。	新型コロナの影響により、解雇・雇止めになった者等	10,515,277	10,515,277	R2.8~R3.3	人材派遣:期間中838名	【効果】人材派遣838名 【検証】人材派遣会社を通して、当初計画で600名であったが、最終的に238名多く人材を提供して頂いた。新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った者を雇用することで生活及び就労の機会を支援することができた。また、町内に所在する、都市公園の美化作業を主な業務として行ったことで、町内の環境整備に大きく貢献できた。 現在の県内の雇用情勢を鑑みると、今後も引き続き雇用対策を行う必要がある。	都市整備課
39	情報教育設備促進事業	GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで災害や感染症の発生による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用による遠隔授業の実現に向けた環境を整備する。	町内各小中学校	18,920,000	18,920,000	R3.1~R3.2	学習用端末の設置・設定を実施した。 端末設置・設定台数:3,489台	【効果】小中学校端末設置率100% 【検証】学習用端末の設置・設定業務を実施することにより、校内ネットワークとの連携が可能となり、GIGAスクール構想の実現に向けた教育ICT環境整備が出来た。	学校教育課
40	教育情報化推進事業	GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用による遠隔授業の実現に向けた校務用PCを整備する。	町内各小中学校	26,620,000	26,620,000	R2.11~R3.2	遠隔授業用PC及び学習用端末を各学校へ設置した。 ・遠隔授業用PCの整備台数:220台 ・児童生徒用PCの整備台数:180台	【効果】小中学校端末設置率100% 【検証】児童生徒と指導者用の端末を整備することにより双方向型のオンライン授業等が実施できるようになった。 これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもたちの学びの機会を保障することができ、また、学習用端末を持ち帰ることで、家庭学習をオンラインで実施することも可能となった。 今後の取り組みとして、学習活動での利活用を促進するため、ICT支援員を派遣し、端末操作や活用提案、校内研修、端末不具合への対応等のサポートを行う。	学校教育課
41	感染症拡大防止事業	モニター及びスタンド等周辺機器を教育委員会内に設置し、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策における各学校の取組状況等の情報を把握・管理をする。また教育委員会管轄の主催事業がある際には各学校へ備品を貸出し、新型コロナウイルス感染症拡大予防への周知と併せて、各施設の利用に関する注意喚起等を行うことにより感染拡大予防対策を図ることができる。	町教育委員会	1,180,300	1,180,300	R2.9~R2.9	教育委員会にモニター及びスタンド等を設置した。 モニター及びスタンド等一式を1台設置。	【効果・検証】 県内の新型コロナウイルス感染状況の把握や町内各学校の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策における取組状況、感染状況等の情報を大型モニターに掲示・把握することにより円滑に情報を共有し、町内学校に対し感染拡大予防に係わる情報提供や指導することができた。	学校教育課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
42	感染症防止対策事業	新型コロナウイルスによる感染症のリスクを減らすために電解水生成装置を八重瀬町立幼小中に設置し、電解水生成装置を使い学校施設を消毒し、クリーンな環境を整備する。	町内各幼小中学校	7,252,325	7,252,325	R2.7~R3.3	町内各幼小中学校へアルコール消毒機器や電解水生成装置を設置。	【効果】小中学校でのクラスター発生0件 【検証】アルコール消毒機器等を設置し、感染症防止対策を実施することで、児童生徒が安心して学ぶことが出来る体制整備を図ることが出来た。また電解水生成装置を使い学校施設を消毒することでクリーンな環境整備が構築出来た。	学校教育課
43	遠隔会議等機器購入事業	新型コロナウイルスによる感染拡大防止対策として、今後の感染拡大状況等を考慮し、インターネットを利用した会議に利用するためのパソコン、Wi-Fi(ネット環境)の環境整備を図る。	町教育委員会	1,617,000	1,617,000	R2.9~R2.10	各教育委員会委員が遠隔会議等で使用する端末及びWi-Fiルーターを整備。 教育委員:4名	【効果】教育委員会定例会等での罹患0件 【検証】各教育委員へ機器を配布し、遠隔で会議が実施出来る環境整備を構築したことで、密を防ぎ、感染拡大防止対策を図ることが出来た。	学校教育課
44	高等学校就学支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に交付することによって、経済的支援を図る。	町内高校生(2・3年生)	5,770,000	5,770,000	R2.10~R3.2	対象者へ給付金を支給。 対象人数:577名	【効果】申請への給付率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に給付金を支給することで経済的支援を図ることが出来た。	学校教育課
45	施設衛生員設置事業	新型コロナウイルス感染予防に向け、町内の小中学校に衛生員を設置することで学校施設での感染拡大予防防止に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で解雇や雇止めになった者の雇用を図る。	町内小中学校	6,497,328	6,497,328	R2.11~R3.3	雇用人数6名 町内各小中学校へ施設衛生員を設置。	【効果】雇用人数6名、小中学校でのクラスター発生0件 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響で解雇や雇止め、又は就労の機会を失った者を雇用することで生活及び就労の機会を支援することが出来た。また、施設衛生員が中心となって学校全体の感染症防止対策を図ることが出来た。	学校教育課
46	八重瀬町文化芸術関連教室等に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和2年4月20日に沖縄県から出された施設の使用停止や営業時間の短縮の協力要請を受け、全期間休業に応じていただいた文化芸術教室等を運営する事業者を対象に協力金を支給し、文化芸術分野の継承、普及環境を維持することを目的とする。	町内事業者	2,150,000	2,150,000	R2.8~R3.2	域内の文化芸術関連教室に、感染拡大協力金を支給した。 43件×50,000円 ■内訳 ピアノ5件 三線16件 箏曲2件 太鼓1件 琉舞3件 日舞1件 空手4件 書道5件 生け花1件 ダンス1件 陶芸1件 珠算2件 外国語1件	【効果】支給対象教室の廃業0件 【検証】協力金支給により、廃業する教室を出すことなく、教室運営、文化芸術分野の普及・継承環境を維持が図られた。	生涯学習文化課
47	八重瀬町体育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	屋内施設利用における感染拡大防止策を講じるにあたって、熱中症患者を抑制するため必要な冷房機器を購入し、換気を行う中でも熱中症患者の軽減を図る。	東風平運動公園トレーニング室 具志頭社会体育館トレーニング室	990,000	990,000	R2.9~R2.10	社会体育施設トレーニング施設にて冷房機器の設置を行った。	【効果】トレーニング施設でのクラスター発生0件 【検証】感染症拡大防止の為、換気を行うことから利用者における熱中症対策が懸念される為、冷房機器を使用しながら換気対策を行うことで熱中症患者を未然に防ぐことが出来た。	スポーツ振興課
48	特別定額給付金未受給者支援事業	特別定額給付金の給付対象者でありながら、何らかの事情により給付を受けることができなかった者に対し、特別定額給付金事業と同規模の家計支援を行う。 ・特別定額給付金の未支給者確定の後に給付開始	特別定額給付金の給付を受けていない者のうち条件を満たす者	2,423,869	2,423,869	R2.9~R3.3	【給付対象者】39名(うち、単身世帯の者で、特別定額給付金の申請前に死亡したため申請を行うことができなかった者9名、その他の理由により特別定額給付金の申請期限までに申請が行われなかった者30名) 【給付件数】14件(うち、単身世帯の者で、特別定額給付金の申請前に死亡したため申請を行うことができなかった者に係る給付9件)	【効果】申請への給付率100% 【検証】様々な事情により特別定額給付金による支援から漏れた者に対し、特別定額給付金と同規模の支援を実施することができた。	コロナ対策支援班(観光商工課)
49	データ放送を活用した情報発信力強化事業	町民及び町内事業者に対し、新型コロナウイルス関連情報を迅速かつ正確に伝えることのできる媒体としてテレビのデータ放送を活用した情報発信を行う。加えて、インターネット環境のない情報弱者に対する情報発信力の強化を目的とする。	町民	330,000	330,000	R2.10~R3.3	・テレビのデータ放送を活用し、コロナ関連情報や町政情報等の放送を行った。 ・毎日8時~20時の間、2時間毎に放送内容が切り替わる設定をし、1日あたり6コマの情報放送した。 ・町内のコロナ感染状況・・・54回放送(不定期) ・コロナ関連、町情報等・・・210回放送(35回/月)	【効果】-町内のコロナ感染状況54回放送(不定期) -コロナ関連、町情報等210回放送(35回/月) 【検証】コロナ関連の注意喚起や支援策等の周知が強化されたことに加えて、情報の入手が困難な住民に対して、迅速かつ正確に周知できる新規の媒体となった。 また、完全な非接触の媒体であるため、感染拡大防止に即した有効な発信手段となった。	総務課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
50	税金収納機設置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、会計窓口での対面機会を減らし、支払い時の長蛇の列を分散させ、ソーシャルディスタンスを確保維持する。	八重瀬町役場	6,600,000	6,600,000	R2.10～R2.12	税金収納機一台設置	【効果】庁舎内でのクラスター発生0件 【検証】税金セルフ収納機と会計窓口と納付先が選択できるようになり、支払い時の長蛇の列を分散させ、ソーシャルディスタンスを確保することで感染症対策を行っています。	会計課
51	保育所等従事者応援特別給付金	緊急事態宣言中も社会的機能や町民生活維持のために子どもを受け入れ、職員本人も感染リスクがある中、業務に従事したことに対する感謝と慰労の意を表し応援することを目的とする。	認可保育園、認可外保育園、学童クラブ、児童館	11,360,000	11,360,000	R2.9～R3.3	568名へ給付金支給	【効果】申請への給付率100% 【検証】コロナ禍のもと、感染リスクが高まる中で、社会機能の維持を支えるために子供を受け入れた施設で働く従事者へ、給付金を支給することで、モチベーションの維持が図れた。	児童家庭課
52	地域公共交通事業者支援事業	地域住民の公共インフラとして重要な役割を担う公共交通事業者において、感染症防止対策の実施を支援するための支援金を支給する。 ・対象事業者数見込:75事業者	町内に本社又は主たる事業所を有する事業者のうち条件を満たす者	1,520,000	1,520,000	R2.10～R3.1	給付台数:76台 給付金額:20千円/台	【効果】申請への給付率100% 【検証】町ホームページ等で募集し、公共交通事業者において、感染症防止対策の実施を支援した。感染防止対策として、消毒液の設置やマスクの着用を促進させた報告が見受けられ、感染防止につながる支援を実施できた。	観光商工課
53	通学(園)バス設置事業	稼働しているスクールバス(現有数:6台、今年度導入予定:1台、合計:7台)からさらに1台購入することで密を避けた登下校を実現させ、コロナウイルス感染拡大防止を図る。	町内小学校	14,282,400	14,282,400	R2.10～R3.3	スクールバスを小学校へ整備。 整備台数:1台	【効果】スクールバス内でのクラスター発生0件 【検証】多くの生徒が町の通学(園)バスを利用しており、密の状態となっているため、バスを増やし利用者を分散させることで、通学時の密集環境の改善及び安心安全な通学環境を確保することが出来た。	学校教育課
54	学生就学支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的な影響を受けていることが懸念される学生に対して交付することによって、経済的支援を図る。	町内非課税世帯、一人親世帯で学生のいる世帯	320,000	320,000	R2.10～R3.2	対象者へ給付金を支給。 対象人数:16名	【効果】申請者への給付率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的な影響を受けていることが懸念される学生に対して給付金を支給することで、経済的支援を図ることが出来た。	学校教育課
55	住民税申告会場感染防止事業	受付管理アプリを導入し、住民税申告会場での混雑を避けることで感染防止を図る。	町民	523,424	523,424	R2.11～R3.3	申告受付用備品購入(タブレット、プリンタ、モニタ、モニタスタンド、サーキュレータ)、アプリ利用料、消耗品(感熱ロール芯等)	【効果】申告会場でのクラスター発生0件 【検証】受付管理アプリを導入し、住民税等申告会場での混雑を避け感染防止が図られた。	税務課
56	感染症予防に伴うフレイル予防活動周知事業	町民(主に高齢者等)に対し、感染症予防の正しい理解を促すと共に、感染予防の為、外出自粛等による「フレイル(虚弱)」に至ることを防ぐ体操や栄養等、町民一人一人が自分自身で心身に関するセルフケアの習慣を「リーフレット」で周知することを目的とする。 町にて周知用リーフレット等の印刷物を作成し、区長会で町広報誌と共に全世帯配布を依頼する。	町民	413,600	413,600	R2.12～R3.2	配布枚数10,000枚×2回=20,000枚 町内全世帯対象	【効果】リーフレット配布率100% 【検証】町内の全世帯に対して、感染予防の正しい理解の促しと感染予防の為、外出自粛等によって引き起こされる「フレイル(虚弱)」に対して、テーマ別で2回、リーフレットを配布し、周知することができた。	社会福祉課
57	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るPCR検査事業	新型コロナウイルス感染を防止するため、高齢者や大人数の住民等に直接関わることの多い行政職員等に対し、定期的にPCR検査を実施する。また、新型コロナウイルス罹患者が確認された際に濃厚接触者の特定に時間を要する場合や行政検査の対象外となったケースなどにおいて、町が独自にPCR検査等を実施することで感染拡大のリスクを軽減するとともに住民等の不安解消を図る。	町民及び行政職員	1,980,000	1,980,000	R2.11～R3.3	PCR検査実施累計 120人(行政職)	【効果】庁舎内でのクラスター発生0件 【検証】高齢者や大人数の住民等に直接関わることの多い行政職員等に対し、定期的にPCR検査を実施することで感染拡大のリスクを軽減するとともに不安の解消を図った。一方、行政検査の対象外となったケースにおけるPCR検査の実績はなかった。引き続き、町独自のPCR検査を実施することで、住民等における感染症拡大のリスク軽減及び不安の解消を図る必要がある。	総務課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
58	医療機関感染防止対策に係る助成事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、町民が安心して医療受診ができるよう、感染拡大防止及び医療提供体制の整備を行う医療機関に対し助成金を交付する。	町内に所在する医療機関(歯科医院含む)	4,193,280	4,193,280	R2.12~R3.3	助成医療機関 15箇所	【効果】対象医療機関への助成率94% 【検証】新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、町民が安心して医療受診ができる事を目的として、医療機関に対して、感染症防止対策助成金を交付することで、感染症防止対策が図られた。	健康保険課
59	農作物集出荷支援事業	新型コロナウイルスにより影響を受けた農家を支援するため、農作物の一時保管用冷蔵庫を導入し、出荷調整を行うことにより、経営の安定化を図る。	町内農家	8,261,000	8,261,000	R2.11~R3.2	プレハブ冷蔵庫及び電動フォークリフトの導入。 ・プレハブ冷蔵庫：1台 ・加湿器：2基 ・電動フォークリフト：1台	【効果】設備利用農家の離農0件 【検証】新型コロナウイルスにより影響を受けた農家を支援するため、農作物の一時保管用冷蔵庫を導入し、出荷調整を行うことにより、経営の安定化を図ることができた。	農林水産課
60	道路台帳電子化委託業務	・道路補修を訴える町民や自治会長らが来庁した際に何ページもある冊子を困って「密」の状態では話すほか、冊子を消毒する作業を行っている。 ・デジタル化により消毒の簡素化やモバイル端末を見ながら「密」を避けることで感染拡大防止を図る。	八重瀬町役場	13,244,000	13,244,000	R2.12~R3.3	道路台帳の電子化を行い、窓口に飛沫防止用のアクリル板を設け、職員側に操作用のノートPCを配置し、操作画面を映したモニターを来庁者が確認しながら対応できる体制を整備した。	【効果】窓口でのクラスター発生0件 【検証】システム導入により、図面を広げず画面を通した非接触での対応が可能となり、接触感染リスクの低減や、消毒作業の負担軽減を行うことができた。	土木建設課
61	感染症防止対策事業(公立学校等備品)	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な備品を購入し、感染拡大を防止する。	町内各幼稚園、各小・中学校・学校教育課	6,860,580	6,860,580	R2.11~R3.3	各幼小中学校へ感染症拡大防止対策用備品等を整備。	【効果】幼小中学校でのクラスター発生0件 【検証】非接触型体温計などの感染症防止対策用備品等を整備することで、児童生徒の健康管理を行い、コロナ禍でも感染症対策を講じながら学習できる環境整備を図ることが出来た。	学校教育課
62	感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、密になりがちな教職員の出退勤時の事務処理等を出退勤システムなどを構築し、感染拡大を防止する。	町内各小中学校	3,113,000	3,113,000	R3.2~R3.3	各小中学校へ出退勤システムを整備。	【効果】小中学校でのクラスター発生0件 【検証】教職員の出退勤時は教室に多くの人が集まるため、簡潔に処理出来る出退勤システムを整備することで、感染症拡大防止を図ることが出来た。	学校教育課
63	感染症防止対策事業(公立学校等消耗品)	コロナウイルスによる感染拡大防止策として、園児及び幼稚園教諭及び町立小中学校の安全な環境整備を行う。	町内各幼稚園、各小中学校	3,211,456	3,211,456	R2.11~R3.3	各幼小中学校へ感染症拡大防止対策用消耗品等を整備。	【効果】幼小中学校でのクラスター発生0件 【検証】感染拡大防止対策として必要な消耗品等を購入し、町内各幼小中学校の安全な教育活動環境整備を行うことが出来た。	学校教育課
64	感染症防止対策事業(学校給食調理場)	コロナウイルスによる感染拡大防止策として、町立学校給食センターの安全な環境整備を行う。	町立学校給食センター	5,590,750	5,590,750	R2.11~R3.3	学校給食センターへ感染症拡大防止対策用備品を整備。	【効果】学校給食調理場でのクラスター発生0件 【検証】感染拡大防止策として、密を防ぎ換気を行うための扇風機や消毒保管庫等を整備し、安心安全な給食の提供を維持するため、効率的な作業ができる衛生環境を整備することが出来た。	学校教育課(給食センター)
65	社会体育施設サーマルカメラ設置事業	社会体育施設(東風平運動公園体育館、具志頭社会体育館)入口にサーマルカメラを設置し、来館者の体温確認を非接触で行うことで、新型コロナウイルス感染防止拡大を図る。	東風平運動公園体育館、具志頭社会体育館	468,600	468,600	R2.11~R2.11	社会体育施設の入口へ非接触型サーマルカメラ式体温計を設置。	【効果】社会体育施設での利用者体温測定率100% 【検証】サーマルカメラを設置したことにより、社会体育施設の利用者全員の体温測定率100%を達成することができ、施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることが出来た。	スポーツ振興課
66	健康増進事業	パークゴルフ施設を活用し、新型コロナ感染拡大により引きこもりがちである高齢者の健康増進を図る為、施設使用料の助成を行う。	町民	450,000	450,000	R2.12~R3.3	高齢者へのコロナ禍における健康増進としてパークゴルフ施設利用料の助成を行った。	【効果】利用料助成件数3,783件 【検証】新型コロナウイルス感染症により引きこもりがち高齢者において健康増進を目的に町内外のパークゴルフ場の利用料助成を行ったところ、当初想定していた助成件数1,755件に対し、実績件数として3,783件となり高齢者の健康増進が図られたと考えられる。	スポーツ振興課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)	交付金		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
					うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
67	生涯学習施設サーマルカメラ設置事業	生涯学習施設(中央公民館・具志頭歴史民俗資料館)入口にサーマルカメラを設置し、来館者の体温確認を非接触で行うことで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	町中央公民館、具志頭歴史民俗資料館	468,800	468,800		R2.11～R2.11	生涯学習施設(中央公民館・具志頭歴史民俗資料館)入口にサーマルカメラを設置。	【効果】施設入口へ設置することにより、来客者の体温測定率100%達成。また、マスクチェック機能によりマスク着用率も100%達成。 【検証】サーマルカメラ導入により、来客者と接触することなく検温することができた。	生涯学習文化課
68	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設においては、2時間おきに換気を行っており、5月～10月は換気を行いながら空調機を稼働する為、増加する光熱水費の経済的軽減を図る。	庁舎及び町内小学校	3,751,751	3,751,751		R2.5～R2.10	庁舎及び町内小中学校の5月から10月までの空調機稼働に係る光熱費	【効果】庁舎及び小中学校でのクラスター発生0件 【検証】新型コロナウイルス感染症対策として庁舎及び町内小中学校で換気を行いながら空調を稼働させた。その結果、庁舎及び町内小中学校でのクラスター発生は0件であったことから、換気が感染症対策として有効であったと考えられる。	企画財政課
69	保健センター感染拡大防止換気整備事業	特定健診や乳幼児健診等を実施する保健センターのブラインドを取替え、健診会場の換気を良くすることで感染拡大防止を図る。	町保健センター	1,100,000	1,100,000		R3.2～R3.3	保健センター内のブラインドの取替	【効果】保健センター内でのクラスター発生0件 【検証】ブラインドの老朽化により、換気の調整が難しい状況であったが、ブラインドを取替えることで、会場の光の調整や換気効率よくすることができ、感染拡大防止を図ることができた。	健康保険課
70	健康器具設置整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛の長期化で体力の低下やストレスを抱える高齢者や町民が増えている事が懸念されていることから、屋外に健康器具を設置し利用してもらう事で、町民の体力の向上を図り新型コロナウイルス感染症に伴う体力低下を防ぐ事ができる。	町内公園	18,744,000	1,320,000	17,424,000	R3.1～R4.3	町内4箇所の公園へ健康器具の設置	【効果】町内4箇所の公園への健康器具設置率100% 【検証】町内4箇所の公園へ健康器具を設置したことで、外出自粛により低下した町民の体力の向上に寄与している。	社会福祉課 都市整備課
71	高齢者施設機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛が長期化し体力が低下していることから、高齢者のフレイル予防を行う施設に、新たな健康器具を導入し、施設の機能強化を図り利用者の健康機運を高めることで、運動機会を増やし健康維持につなげることができる。	八重瀬町社会福祉会館	672,100	672,100		R3.2～R3.3	高齢者が利用する社会福祉施設内に健康器具(ループランナー)を設置	【効果】社会福祉会館への健康器具設置100% 【検証】高齢者が健康器具を利用することで、運動機会を増やし、健康維持につなげることができた。	社会福祉課
72	観光地域活性化施設整備事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている観光産業を支援する為、施設の備品を整備し新型コロナウイルス感染リスクを最小限に抑えるような屋外でのイベント開催など観光拠点施設や事業者等の販売を促進し、八重瀬町の観光産業への支援を目的とする。	観光拠点施設、町内事業者	2,698,850	-	2,698,850	R3.3～R3.4	新型コロナウイルス感染リスクを最小限に抑えるような屋外でのイベント開催など観光拠点施設や事業者等の販売を促進し、八重瀬町の観光産業への支援を目的とするために音響設備等の備品を整備した。	【効果・検証】新型コロナウイルス感染拡大による屋外でのイベント開催など観光拠点施設や事業者等の販売を促進し、八重瀬町の観光産業への支援を目的とするために音響設備等の備品を整備した。	観光商工課
73	公立学校換気対策事業(害鳥ネット設置)	公立学校施設の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策として、安全で衛生的に室内の自然換気による空気循環を図るため害鳥対策を施す。	町内各幼稚園、各小中学校	20,350,000	-	20,350,000	R3.2～R3.7	町内各幼稚園園舎、各小中学校校舎へ防鳥ネットを設置	【効果】幼稚園校舎内への害鳥進入0件 【検証】園舎及び校舎に防鳥ネットを設置したことで、感染症対策として窓を開けて換気をしながら害鳥の侵入も防ぐことができ、衛生的な環境を維持できた。	学校教育課
74	公立学校換気対策事業(扇風機設置)	公立学校施設の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策として、教室等の天井へ扇風機を取付け、十分な室内換気対策を図る。	町内各幼稚園、各小中学校	8,690,000	-	8,690,000	R3.3～R3.8	町内各幼稚園園舎、各小中学校校舎へ扇風機を設置	【効果】幼稚園校舎でのクラスター発生0件 【検証】教室等の天井へ扇風機を取り付けたことで、窓開放と合わせて換気効率を高めることができた。	学校教育課
75	運動公園施設健康増進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛が長期化し体力が低下していることから、町民が健康増進を行う施設に、新たな健康器具を導入し、施設の機能強化を図り利用者の健康機運を高めることで、運動機会を増やし健康維持につなげることができる。	具志頭社会体育館トレーニング室	4,054,800	4,054,800		R3.2～R3.3	具志頭社会体育館トレーニング室に健康増進機器(ランニングマシン)を導入した。	【効果・検証】緊急事態宣言中における、町民の健康増進を図る為、健康増進器具導入をすることにより施設の機能強化が図られた。	スポーツ振興課
76	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業(コロナ特例措置分) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により午前中から学童クラブを開所するための経費及び登園自粛要請期間中に家庭保育に協力した保護者へ保育料返還した場合等の補助、また学校休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用する場合の利用料相当額を会員に助成する場合に補助する事業。	学童クラブ、ファミリーサポートセンター	7,498,937	1,636,000		R2.4～R3.3	9事業者へ補助金交付	【効果】申請に対する助成率100% 【検証】臨時休業期間において、午前中からの開所した放課後児童クラブに対し、経費の補助を行った。また感染拡大防止のために自粛要請等を行い、協力いただいた保護者に対し、日割保育料の返還を実施した事で、事業者及び保護者の負担軽減が図れた。	児童家庭課

5. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和4年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)		実施期間	実施状況(実績概要)	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額(円)	翌年度繰越額(交付金充当額)(円)				
77	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) GIGAスクール構想による環境整備に合わせ、それらを活用した有効な学びを早急に実現するため、町内小中学校にGIGAスクールサポーターを配置する。	町内小中学校	3,907,000	1,954,000	R2.12~R3.3	町内小中学校にGIGAスクールサポーターが巡回訪問し、事業の円滑化を図った。 町内小中学校6校に対し、支援員2名を配置。	【効果】小中学校支援率100% 【検証】学校におけるICT環境整備に係わる工事・納品における事業者対応や教育ICT機器の使用マニュアル等を作成することにより、各事業を円滑に進めることができ、教育ICT環境整備を速やかに完了することができた。	学校教育課
78	学校臨時休業対策費補助金	学校給食費返還等事業 コロナウイルス感染症対策として臨時休校に伴う学校給食休止に伴い、給食の加工等に係る事業者(パン・米飯・牛乳等)の遺失利益を補助する。	給食加工事業者	1,459,841	365,841	R2.4~R2.10	給食の加工等に係る加工賃等を事業者へ補助。	【効果】対象事業者への補助率100% 【検証】臨時休業期間中の学校給食休止時における、パン等の加工賃等を加工事業者に対し補助することによって、臨時休業時の事業者の負担軽減を図ることが出来た。	学校教育課(給食センター)
79	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加した場合に係る、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担額の増加を事業所が一時的に負担した場合に、当該事業所に対し、負担した額を補助する事業。	放課後等デイサービス事業所	16,698	680	R2.4~R3.31	事業対象者2名	【効果】対象事業者への補助率100% 【検証】臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休まず、自宅等で1人で過ごすことができない児童の放課後等デイサービスの利用が増加したため、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担額の増加を事業所が一時的に負担し、利用者の負担を軽減することができた。	社会福祉課
80	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る) 新型コロナウイルス感染症に感染したときに重症化するリスクが高い一定の高齢者が適宜に利用している介護サービス事業所において、高齢者の希望により検査を行うとき、介護サービス事業所からの申請を基に、本町と契約した検査機関からの検査器具を申請事業所に送付し、検査の実施を助成する。	65歳以上の通所サービス事業所利用者	1,496,000	748,000	R3.2~R3.3	受検者 136人 検査単価 11,000円	【効果】申請者へのPCR検査受検率100% 【検証】感染予防の為に、検査を希望する高齢者にPCR検査を助成することで、感染予防、拡大を防ぐことができた。	社会福祉課